

平成 24 年 5 月 14 日

株式会社 電通

代表取締役社長執行役員 石井 直

(東証第 1 部 コード番号 : 4324)

## 電通、平成 24 年 3 月期連結決算を発表

- － 売上高 1 兆 8,930 億円 (前期比 3.3%増)、営業利益 519 億円 (同 2.0%増)、  
経常利益 628 億円 (同 16.0%増)、当期純利益 295 億円 (同 36.7%増) －

株式会社電通（本社：東京都港区、社長：石井 直、資本金：589 億 6,710 万円）は、平成 24 年 5 月 14 日、東京・汐留の電通本社ビルで取締役会を開き、平成 24 年 3 月期（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）の連結および単体の決算を確定いたしました。

### <今期の決算概況>

平成 23 年度の日本経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ生産活動は持ち直しつつあるものの、海外景気の減速懸念や急激な為替の変動、原油価格高騰などの影響もあり、依然として不透明な状況で推移しました。

広告業界においては、年度初めは東日本大震災の影響により厳しい状況となりましたが、広告主のサプライチェーンの回復などを背景に、テレビスポットを中心に夏頃から広告需要の回復傾向がみられ、下期においても総じて堅調に推移しました。

なお、平成 23 年（暦年）の「日本の広告費」（当社調べ）は 5 兆 7,096 億円（前年比 2.3%減）、4 年連続での減少となりました。媒体別では、「マス四媒体広告費」（同 2.6%減）、「プロモーションメディア広告費」（同 4.6%減）は前年を下回りました。一方で、3 波対応テレビの普及により「衛星メディア関連広告費」（同 13.6%増）は 2 ケタの伸びを示し、ソーシャルメディア活用などの新手法が増えた結果、「インターネット広告費」（同 4.1%増）も引き続き増加しました。

こうした環境下、当社グループは平成 21 年 7 月に策定した中期経営計画「Dentsu Innovation 2013」のもと、具体的施策を実施してまいりました。また、「第 13 回 IAAF 世界陸上競技選手権」、「第 14 回 FINA 世界水泳選手権」、「第 42 回東京モーターショー 2011」、「TOYOTA プレゼンツ FIFA クラブワールドカップ ジャパン 2011」などを足がかりに多面的にビジネスを展開するとともに、当社グループの総力を結集して統合的なコミュニケーション・デザインによるソリューションを提供するなど、積極的な営業活動を展開しました。

その結果、当期の連結業績は、売上高が1兆8,930億55百万円（前期比3.3%増）、売上総利益は3,328億7百万円（同4.8%増）、営業利益は519億77百万円（同2.0%増）、経常利益は628億43百万円（同16.0%増）、当期純利益は295億73百万円（同36.7%増）となりました。

なお、海外子会社など、決算日が12月31日の会社については、原則として当期には、平成23年1月1日～12月31日の12ヵ月間の実績を反映しております。

また、当期の単体業績は、売上高が1兆4,046億63百万円（前期比0.6%増）、売上総利益は1,946億36百万円（同0.8%増）、営業利益は316億93百万円（同6.2%減）、経常利益は406億54百万円（同0.8%増）、当期純利益は422億12百万円（同141.6%増）となりました。

当期の連結業績および単体業績の詳細につきましては、<http://www.dentsu.co.jp/ir/>をご覧ください。

#### ■参考：連結決算の範囲

連結決算の範囲となる「連結子会社」は144社、「持分法適用関連会社」は36社、所在地別では「日本」87社、「海外」93社、事業別では「広告業」163社、「情報サービス業」12社、「その他の事業」5社であります。

#### <次期の業績見通し>

（社）日本経済研究センターは、平成24年度の日本の総広告費は、前年度の震災影響の反動増や「第30回オリンピック競技大会（2012/ロンドン）」などの大型イベントによるプラス効果が期待できることから、前年度比2.6%増加すると予測しています（平成24年3月時点）。

こうした環境下、当社グループは、中期経営計画「Dentsu Innovation 2013」に基づく、具体的施策を引き続き推進するとともに、東日本大震災からの復興に向け、さまざまな側面から最大限の努力を続けてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高1兆9,680億円（前期比4.0%増）、営業利益600億円（同15.4%増）、経常利益626億円（同0.4%減）、当期純利益292億円（同1.3%減）と予想しております。

また、次期の単体業績は、売上高1兆4,571億円（前期比3.7%増）、営業利益390億円（同23.1%増）、経常利益457億円（同12.4%増）、当期純利益226億円（同46.5%減）と予想しております。

#### <当期の利益配分に関する事項>

当期の業績および今後の業績見通し、ならびに資金状況等を総合的に勘案し、慎重に検討した結果、当期配当を1株につき31円（うち、中間配当15円、期末配当16円）といたします。

また、次期の配当金は、1株につき32円（うち、中間配当16円、期末配当16円）とする予定であります。

以上

**(注) 将来の事象に係る記述に関する注意**

本業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断をしたものであり、潜在的なリスクや不確定要素等の要因が内在しています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

## 平成24年3月期 業績(連結)

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

株式会社 電 通

当期の業績(記載金額は百万円未満を切り捨て表示)

## (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円、%)

科 目		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	増減率 (▲は減)
資産 の 部	流 動 資 産	611,607	722,223	18.1
	固 定 資 産	521,692	479,671	▲8.1
	資 産 合 計	1,133,300	1,201,894	6.1
負債 の 部	流 動 負 債	478,975	525,181	9.6
	固 定 負 債	142,183	119,824	▲15.7
	負 債 合 計	621,158	645,005	3.8
純 資 産 の 部	株 主 資 本	523,647	541,929	3.5
	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	▲30,714	▲5,638	-
	少 数 株 主 持 分	19,208	20,598	7.2
	純 資 産 合 計	512,141	556,889	8.7
負 債 及 び 純 資 産 合 計		1,133,300	1,201,894	6.1

## (2) 連結損益計算書

(単位: 百万円、%)

科 目	前連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	増減率 (▲は減)
売 上 高	1,833,449	1,893,055	3.3
売上総利益	317,696	332,807	4.8
営 業 利 益	50,937	51,977	2.0
営 業 外 収 益	9,704	15,880	63.6
営 業 外 費 用	6,475	5,014	▲22.6
経 常 利 益	54,166	62,843	16.0
特 別 利 益	3,172	7,194	126.8
特 別 損 失	21,959	11,578	▲47.2
税金等調整前当期純利益	35,379	58,459	65.2
当期純利益	21,635	29,573	36.7

## (3) 連結包括利益計算書

(単位: 百万円、%)

科 目	前連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	増減率 (▲は減)
少数株主損益調整前当期純利益	22,913	31,505	37.5
その他の包括利益合計	▲6,227	23,839	-
包括利益	16,686	55,344	231.7

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、▲は支出または減少)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成22年4月1日～平成23年3月31日)	(平成23年4月1日～平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,914	26,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,825	45,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲29,339	▲27,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲2,969	▲1,866
現金及び現金同等物の増減額	38,781	43,140
現金及び現金同等物の期首残高	92,854	131,662
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26	1,152
現金及び現金同等物の期末残高	131,662	175,956

## 平成24年3月期 業績(単体)

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

株式会社 電 通

当期の業績(記載金額は百万円未満を切り捨て表示)

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	増減率 (▲は減)
資産の部	流動資産	505,634	593,069	17.3
	固定資産	505,904	472,595	▲6.6
	資産合計	1,011,538	1,065,664	5.4
負債の部	流動負債	480,055	512,175	6.7
	固定負債	116,277	90,390	▲22.3
	負債合計	596,332	602,566	1.0
純資産の部	株主資本	423,534	458,266	8.2
	評価・換算差額等	▲8,328	4,831	-
	純資産合計	415,206	463,098	11.5
負債及び純資産合計		1,011,538	1,065,664	5.4

## (2) 損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	前連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	増減率 (▲は減)
売上高	1,396,798	1,404,663	0.6
売上総利益	193,129	194,636	0.8
営業利益	33,799	31,693	▲6.2
営業外収益	12,350	13,634	10.4
営業外費用	5,838	4,673	▲19.9
経常利益	40,312	40,654	0.8
特別利益	7,669	27,142	253.9
特別損失	21,430	6,154	▲71.3
税引前当期純利益	26,551	61,642	132.2
当期純利益	17,471	42,212	141.6